

福岡県公報

令和2年1月28日
第74号

目次

告示(第68号-第75号)

○保安林指定施業要件変更森林の所在場所等	(農山漁村振興課)	1
○保安林指定施業要件変更森林の所在場所等	(農山漁村振興課)	1
○生活保護法に基づく医療機関の指定	(保護・援護課)	2
○生活保護法に基づく指定医療機関の休止及び廃止	(保護・援護課)	2
○生活保護法に基づく指定医療機関の所在地の変更	(保護・援護課)	2
○生活保護法に基づく施術者の指定	(保護・援護課)	3
○生活保護法に基づく指定を受けた施術者の廃止	(保護・援護課)	3
○生活保護法に基づく指定を受けた施術者の所在地の変更	(保護・援護課)	3

公告

○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課)	4
○一般競争入札の実施	(文化振興課)	5
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課)	8
○県営土地改良事業計画の決定	(農村森林整備課)	10
○国土調査の成果の認証	(農山漁村振興課)	10
○落札者等の公示	(総務事務厚生課)	10
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	11
○福岡県行政手続条例に基づく意見募集	(総務事務厚生課)	11

告示

福岡県告示第68号

森林法(昭和26年法律第249号)第33条の2第1項の規定に基づき、保安林の指定施業要件の変更をするので、同法第33条の3の規定に基づいて同法第33条第6項において準用する同条第1項の規定により次のように告示する。

令和2年1月28日

福岡県知事 小川 洋

1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所及び保安林として指定された目的次に掲げる告示(重要流域(平成29年3月21日農林水産省告示第401号で指定された重要流域をいう。)に係るものを除く。)で定めるところによる。

平成2年7月25日農林水産省告示第988号

2 変更に係る指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

変更しない。

(2) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及びみやこ町役場に備え置いて縦覧に供する。)

福岡県告示第69号

森林法(昭和26年法律第249号)第33条の2第1項の規定に基づき、保安林の指定施業要件の変更をするので、同法第33条の3の規定に基づいて同法第33条第6項において準用する同条第1項の規定により次のように告示する。

令和2年1月28日

福岡県知事 小川 洋

1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所及び保安林として指定された目的次に掲げる告示(重要流域(平成29年3月21日農林水産省告示第401号で指定された重要流域をいう。)に係るものを除く。)で定めるところによる。

昭和63年2月17日農林水産省告示第167号

2 変更に係る指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

変更しない。

(2) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課並びに糸島市役所及び荊田町役場に備え置いて縦覧に供する。）

福岡県告示第70号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、医療機関の指定をしたので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和2年1月28日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	指定年月日
春生歯104	医療法人明徳会 春日デ ンタルクリニック	春日市星見ヶ丘二丁目55-19- 1	R 2・1・1
田生歯100	タクロー 歯科	田川市大字伊田3439-1	R 2・1・1
北筑後生 薬 4	大信薬局 朝倉店	朝倉郡筑前町野町1627-3	R 2・1・6
宰生訪11	訪問看護・リハビリ ス テーション ひびお	太宰府市高雄一丁目3678-4	R 1・12・16

福岡県告示第71号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定医療機関から休止及び廃止の届出があったので、

生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和2年1月28日

福岡県知事 小川 洋

1 休止

指定番号	名 称	所 在 地	休止年月日
大川生薬 16	サンアイ調剤薬局 大川 店	大川市大字酒見506	R 1・12・11

2 廃止

指定番号	名 称	所 在 地	廃止年月日
小生68	黒岩医院	小郡市二夕1264-4	R 1・12・14
宮生30	ごとう医院	宮若市磯光1379-9	R 1・11・30
粕生薬59	ミコー薬局	糟屋郡志免町志免三丁目1-6	R 1・12・31
像生薬53	のりまつ薬局	宗像市くりえいと二丁目2-2	R 1・12・11
像生薬69	大信薬局 自由が丘店	宗像市自由ヶ丘三丁目3-9	H31・4・30

福岡県告示第72号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定医療機関から所在地の変更の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和2年1月28日

福岡県知事 小川 洋

所在地の変更

指定番号	名 称	旧所在地	新所在地	変更年月日
糸島地生35	医療法人藤沢内科クリニック	糸島市荻浦591の6	糸島市荻浦三丁目7-22	R1・11・2
糸島地生歯18	稲井歯科医院	糸島市神在489-76	糸島市神在東四丁目4-12	R1・11・2
糸島地生歯40	医療法人英亨会 かのう歯科医院	糸島市荻浦603-13	糸島市荻浦四丁目1-11	R1・11・2
粕生薬111	ささぐり薬局	糟屋郡篠栗町大字尾仲38-88	糟屋郡篠栗町中央四丁目10-34	R1・11・2
糸島地生薬18	おぎのうら調剤薬局	糸島市荻浦字勇心594-5	糸島市荻浦三丁目8-31	R1・11・2
行生薬26	そうごう薬局 行橋駅前店	行橋市宮市町2-3	行橋市宮市町2-1	R1・12・9
春生訪9	あや訪問看護ステーション	春日市小倉一丁目8 伯玄ビル103	春日市宝町四丁目1 ラインビル西村105	R1・12・16
筑紫生訪11	訪問看護ステーション アリス	筑紫野市針摺中央二丁目17-8 山崎ビル2階	筑紫野市針摺中央一丁目17-18	H31・4・1

福岡県告示第73号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、施術者の指定をしたので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和2年1月28日

福岡県知事 小 川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	指定年月日
田生マ42	浦野 良治（訪問マッサージ 桜）	田川市大字川宮1656-6-104	R1・12・2
大野生マ44	田中 一子（ひまわりほうもんマッサージ院）	大野城市下大利二丁目1-1-602	R1・9・6
嘉麻生マ46	中川 宗助（ありがとう治療院）	嘉麻市大隈748	R1・12・1
南筑後生マ3	松崎 俊樹（ほうしょう堂）	八女郡広川町大字新代722-1カーサ壺番館204	R1・12・12
大野生はき26	田中 一子（ひまわりほうもんマッサージ院）	大野城市下大利二丁目1-1-602	R1・9・6
南筑後生はき6	松崎 俊樹（ほうしょう堂）	八女郡広川町大字新代722-1カーサ壺番館204	R1・12・12

福岡県告示第74号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第2項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定を受けた施術者から廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和2年1月28日

福岡県知事 小 川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	廃止年月日
八女生マ10	松崎 俊樹（ほうしょう堂）	八女市宅間田2-15	R1・11・30
粕生柔163	松村 拓（堺整骨院 志免）	糟屋郡志免町南里四丁目1-16-203	R1・11・30
八女生はき4	松崎 俊樹（ほうしょう堂）	八女市宅間田2-15	R1・11・30

福岡県告示第75号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第2項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定を受けた施術者から所在地の変更の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和2年1月28日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	旧所在地	新所在地	変更年月日
糸島地 生柔11	新保 友美 （のため整 骨院）	糸島市荻浦552-1	糸島市荻浦二丁目9-13	R1・11・2
糸島地 生柔12	倉光 正幸 （のため整 骨院）	糸島市荻浦552-1	糸島市荻浦二丁目9-13	R1・11・2

公 告

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和2年1月28日

福岡県知事 小川 洋

- 調達をする物品等又は特定役務の種類
 - 九州国立博物館清掃業務 一式
 - 高齢者講習等予約受付業務委託
- 競争入札参加者の資格
 - 競争入札に参加することができない者
 - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）
 - イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定

の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線に接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- カ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料
- キ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料
- ク 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- ケ 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者の雇用状況調査票（様式第4号）
- コ 営業概要表（様式第5号）
- サ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- シ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- ス ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- セ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- ソ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- タ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

- チ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
 - ツ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はケに掲げるもの）
 - テ 返信用封筒（404円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）
申請書は、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

(3) 申請書の受付期間

この公告の日から令和2年2月17日（月曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和3年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和3年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年1月28日

独立行政法人国立文化財機構
分任契約担当役

九州国立博物館 副館長 柏田昭生
福岡県
福岡県知事 小川 洋

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 購入等件名及び数量 九州国立博物館清掃業務 一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間
令和2年4月1日から令和4年3月31日まで
- (5) 履行場所 九州国立博物館
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 次のア又はイに該当する者。
 - ア 文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において令和元年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
 - イ 「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不要品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月28日福岡県告示第339号）」に定める資格を得ている者のうち、入札参加希望業種が業種品目13-03（ビル清掃管理）で、AA又はAの等級に格付けされている者であること。
- (2) 独立行政法人国立文化財機構契約事務取扱細則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (3) 「福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）」に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 「会社更生法（平成14年法律第154号）」に基づく更生手続開始の申立てをしてい

ない者又は申立てをされていない者及び「民事再生法（平成11年法律第225号）」に基づき再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをされていない者であること。

- (5) 平成29年度から令和元年度までの間に、請負者の責に帰す事由による契約不履行等の事実がない者であること。
- (6) 平成29年度から令和元年度までの間に、公共機関等において、取引停止・指名停止等の処分を受けた事実がない者であること。
- (7) 次のうちいずれかに該当すること。
 - ア 平成27年度から令和元年度までの間に、延床面積10,000㎡以上の博物館又は美術館において、建物清掃業務を、12か月以上継続して実施した者であること。
 - イ 平成27年度から令和元年度までの間に、同一の複合商業施設において、延床面積20,000㎡以上の建物清掃業務を24か月以上継続して実施した者であること。
- (8) 請負業者において、令和2年1月現在でビルクリーニング技能士1級を取得している者が在籍していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
 - ア 〒818-0118 太宰府市石坂四丁目7番2号 独立行政法人国立文化財機構九州国立博物館総務課財務係 山本さやか 電話 092-918-2808
 - イ 〒818-0118 太宰府市石坂四丁目7番2号 福岡県立アジア文化交流センター広報課 山中俊智 電話 092-929-3272
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限
令和2年3月9日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所
令和2年3月19日16時00分 九州国立博物館第二会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

見積金額（消費税及び地方消費税を含む）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付し、又は提供すること。ただし、独立行政法人国立文化財機構九州国立博物館及び福岡県を被保険者とする入札保証保険契約（入札金額の税込金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、証書を提出する場合又は過去2年の間に、福岡県若しくは福岡県以外の地方公共団体若しくは国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合は、入札保証金の納付を免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付し、又は提供すること。ただし、独立行政法人国立文化財機構九州国立博物館及び福岡県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合又は過去2年の間に、福岡県若しくは福岡県以外の地方公共団体若しくは国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、独立行政法人国立文化財機構九州国立博物館及び福岡県から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札、その他入札説明書に記載する入札の条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書の作成を要する。

(7) 契約条件

契約書に定めるもののほか、落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。

(8) 落札者の決定方法

予定価格と最低制限価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格と最低制限価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。

(9) 手続における交渉はない

(10) その他詳細は、入札説明書による。

(11) 入札結果の開示

この入札の結果については、入札参加者又は第三者が請求を行った場合は、落札者との契約の締結後、その求めに応じて開示を行うこととする。

5 Summary

- (1) Contracting Entity : Akio Kashiwada, Senior Deputy Director, Kyushu National Museum,
Hiroshi Ogawa, Governor, Fukuoka prefecture
- (2) Classification of the products to be procured : 75
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Cleaning service for buildings in Kyushu National Museum
- (4) Delivery period : From 1, April, 2020 through 31, March, 2022
- (5) Delivery place : Kyushu National Museum
- (6) Time limit of tender : 5 : 00 PM 9, March, 2020
- (7) Contact point for the notice : Sayaka Yamamoto, Chief Finance Officer, Kyushu National Museum, 4-7-2, Ishizaka, Dazaifu-shi, Fukuoka 818-0118 Japan, TEL 092-918-2808, Toshinori Yamanaka, Staff, 4-7-2, Ishizaka, Dazaifu-shi, Fukuoka 818-0118 Japan, TEL 092-929-3272

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年1月28日

福岡県知事 小川 洋

1 競争入札に付する事項

(1) 契約事項の名称

高齢者講習等予約受付業務委託

(2) 契約内容及び特質等

入札説明書による。

(3) 業務委託期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間

(4) 履行場所

入札説明書による。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和2年3月10日（火曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の業種及び等級に格付されている者

大分類	中分類	業種名	等級
13	07	ソフトウェア開発	AA
13	11	その他	AA

(2) 仕様書に定められる業務内容を、公正かつ適確に遂行し得ること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(4) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

(5) 過去2年以内に本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）と同種の契約実績のある者

5 当該契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-641-4141 内線2591

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和2年1月28日（火曜日）から令和2年3月9日（月曜日）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

令和2年3月10日（火曜日）午後5時45分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号
福岡県警察本部入札室（地下1階北側）

(2) 日時

令和2年3月11日（水曜日）午前11時00分

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあっては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額と

するもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、12により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札、又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が13の(1)に規定する金額に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札日の日付がない入札又は日付に誤りのある入札

(9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

14 落札者の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

(1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。

(2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。

(3) 調達手続の停止等

特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会の要請があった場合は、調達手続の停止等があり得る。

(4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

(5) その他詳細は入札説明書による。

16 Summary

(1) Nature and quantity of the service required: A contract for a set of call center services for registration of designated age group drivers' education courses

(2) Contract Period: From April 1,2020 through March 31,2021

(3) Place where contents should be discussed and services be provided : Fukuoka Prefectural Police Headquarters

(4) Time Limit of Tender : 5:45 PM on March 10,2020

(5) Unit/ Section in charge of the notice: Supply Unit,Accounting Section, General Affairs Division, Fukuoka Prefectural Police Headquarters 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan
TEL 092-641-4141 (Ext.2591)

公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定に基づき、県営土地改良事業計画を定めたので、同条第5項の規定により公告し、その関係書類を次のように縦覧に供する。

令和2年1月28日

福岡県知事 小川 洋

縦覧に供する書類	縦覧期間	縦覧場所
県営長安寺原地区土地改良（農業用ため池整備）事業計画書の写し	令和2年1月28日から 令和2年2月27日まで	朝倉市役所朝倉支所

公告

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定に基づき、次のように国土調査の成果を認証したので、同条第4項の規定により公告する。

令和2年1月28日

福岡県知事 小川 洋

調査を行った者の名称	調査を行った期間	成果の名称	調査を行った地域	認証年月日
柳川市	平成29年度から 令和元年度まで	地籍図及び地籍簿	金納	令和2年1月16日

公告

契約の相手方等について、次のとおり公示します。

令和2年1月28日

福岡県知事 小川 洋

- 1 契約に係る物品等の名称及び数量
排水ポンプ車（備車30） 一台
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
 - (1) 部局の名称
福岡県総務部総務事務厚生課
 - (2) 所在地
福岡市博多区東公園7番7号
- 3 契約の相手方を決定した日
令和元年12月19日
- 4 契約の相手方の氏名及び住所

(1) 氏名

株式会社クボタ九州支社

(2) 住所

福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号

5 契約金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）

55,000,000円

6 契約の相手方を決定した手続

随意契約

7 随意契約を行った理由

政府調達に関する協定第15条1(c)に該当

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和2年1月28日

福岡県知事 小川 洋

1 開発区域に含まれる地域の名称

宗像市河東字福崎の前1051番1及び1052番1

2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

宗像市河東1411番地

伊規須 良和

公告

「福岡県財務規則の一部を改正する規則」案について、次のとおり意見を募集します。

令和2年1月28日

福岡県知事 小川 洋

1 意見募集期間

令和2年1月28日から令和2年2月26日まで

2 概要、受付方法等

関連資料については、福岡県ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載するほか、福岡県総務部総務事務厚生課に備え置きます。